

(別添 4)

令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金  
(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

「公的年金制度の所得保障機能・所得再分配機能に関する検討に資する研究 (21AA2008)」

分担研究報告書

### 「家計の金融資産・負債と所得分配」

研究分担者 田中聡一郎 (駒澤大学経済学部准教授)

#### 研究要旨

家計の生活水準の把握においては、所得のみならず金融資産や負債もあわせて考察する必要がある。そこで本研究では、『国民生活基礎調査』の個票データを用いて、家計の金融資産・負債と所得分配の実態把握を行った。

本研究では、所得分配の指標として、等価可処分所得を用いた高所得層、中間層、低所得層の人口割合を推計した。また金融資産・負債を用いた家計の脆弱性を表す指標として、資産貧困率、過剰負債率も推計した。2003年から2015年の所得分配については、高所得層・中間層・低所得層の人口割合には大きな変動が見られなかった。しかしながら、同期間では等価可処分所得の中央値は下がっており、高所得層・中間層・低所得層の人口割合が変化していなくても、生活水準が低下している可能性がある。実際、金融資産を用いた家計の脆弱性を表す指標である資産貧困率は低・中所得層において上昇しており、それらの世帯では経済的不安定や困窮が生じている可能性が示唆された。

#### A. 研究目的

本研究では、『国民生活基礎調査』の個票データを用いて、家計の金融資産・負債と所得分配の実態把握を行った。

家計の生活水準の把握においては、所得のみならず資産や負債もあわせて考察する必要がある。特に高齢期の生活水準の維持においては、年金給付のみならず、住宅資産や金融資産の有無が大きく影響する。また現役期に

においても、ライフサイクル上の生活を安定のためには資産形成が求められているものの、平均可処分所得は低下しており、無貯蓄世帯の増加や持ち家率の低下等が指摘されることが多くなってきた。そこで、2000年代以降の家計の金融資産・負債と所得分配の関係性について検証を行った。

#### B. 研究方法

『国民生活基礎調査』の個票データを用いて、所得分配と金融資産・負債に関する指標を作成し、2000年代以降(2003~2015年)の傾向について把握した。

本研究では、所得分配の指標として、等価可処分所得を用いた所得階層別(高所得層、中間層、低所得層)の人口割合を用いた。具体的には高所得層の所得域を「等価可処分所得の中央値の200%以上」、中間層の所得域を「等価可処分所得の中央値の75%以上~200%未満」、低所得層の所得域を「等価可処分所得の中央値の75%未満」として、その所得域にある人口の割合を推計した。

金融資産・負債を用いた家計の脆弱性を表す指標として、資産貧困率、過剰負債率を推計した。前者は等価流動性金融資産[=本研究では等価貯蓄現在高を用いた]が所得貧困線の25%未満である人口の割合である。後者は世帯の負債[=本研究では借入金額を用いた]が世帯可処分所得の3倍超の世帯にいる人口の割合である[本研究では個人単位で集計した]。

(倫理面への配慮)

匿名化された公的統計の2次利用であり、また世帯や個人が特定化できないように分析・集計を行っている。

### C. 研究結果

主な分析結果は、2004年と2016年の『国民生活基礎調査』から貯蓄現在高・借入金額の

状況を検討すると、総世帯の平均貯蓄現在高は減少しており、また貯蓄ゼロ世帯の割合も増加している。一方で、所得分配の指標である所得階層別の人口割合を見てみると、同期間(2003年から2015年)において、高所得層の人口割合は約1割、中間層の人口割合は約6割、低所得層の人口割合は約3割で安定していた。しかしながら、各所得層の資産貧困率、過剰負債率を見てみると、低所得層や中所得層では資産貧困率が上昇していた。

### D. 考察

2003年から2015年の所得分配については、高所得層・中間層・低所得層の人口割合の指標からは大きな変動が見られなかった。しかしながら、同期間では等価可処分所得の中央値は下がっており、高所得層・中間層・低所得層の人口割合が変化をしていなくても、生活水準が低下している可能性がある。実際、金融資産を用いた家計の脆弱性を表す指標である資産貧困率は低・中所得層において上昇しており、それらの世帯では経済的な不安定や困窮が生じている可能性が示唆された。

### E. 結論

本研究では、『国民生活基礎調査』の個票データを用いて、金融資産・負債と所得分配の実態把握を行った。所得データを用いた高所得層・中間層・低所得層の人口割合からみると日本の所得分配は悪化していないように

見えるが、等価可処分所得の中央値の低下に加え、金融資産データによる用いた資産貧困率の低・中所得層での上昇を踏まえると、日本の家計の生活水準は低下していると考えられるだろう。これまでの日本の所得分配の実証研究は、所得データを用いた分析が中心であった。しかし、家計の生活水準を捉えるためには、資産・負債データからみた分析も必要である。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1.論文発表

なし

##### 2.学会発表

なし

#### H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1.特許取得

##### 2.実用新案登録

なし

##### 3.その他

なし